
ホットニュース(平成15年度／第63号)

●今月の業界ホットニュース／20世紀と21世紀の対義語

4つの全総や「21世紀の国土のグランドデザイン」に係わってこられた下河辺淳氏の講演を聴く機会があった。そこで氏は21世紀を考えるうえでの、20世紀との対義語を60語ほど紹介されていた。これからの都市計画を考えるにあつて、参考になりそうな対義語をご紹介します。

20世紀…21世紀

物質文明…精神文明

フロー文明…ストック文明

産業革命(動力化)…情報革命(IT化)

科学技術至上主義…文芸復興主義

自然挑戦克服型開発…自然順応共生型保全

共生・寄生・逃避…相生相克

大都市文明…小都市文明

巨大世界都市支配…小世界都市の相互共栄(ネットワーク)

国家主義…地域主義

企業社会…市民社会

西欧文明中心…諸文明の共存

西欧近代医学医術…伝統医学医術の見直しと第三医学

第1・第2セクター(政府・企業)主役

…第3セクター(NPO等)補完

資本主義社会・社会主義社会の選択…経済市場論争と協調・秩序

グローバル化・ローカル化…コミュニティ化

宗教の自由と排他性…各宗教の共存・共生

科学・美学・神学の専門化…統合再生(ルネッサンス)

資源多消費型社会…資源節約型社会

交通型クルマ社会…環境型クルマ社会

自動車交通優先の道路…多目的共有空間としての道路

食品の生産と流通 世界市場化

…食品の自給と安全性のための地域市場化

その他…参考にしてください。

(代表取締役 堀田 紘之)

●言葉もバリアフリー！？

国立国語研究所が、分かりにくい外来語を日本語に言い換える工夫についての提案を検討しているという。近年の官公庁が作成する白書や広報資料には難解な外来語が続出しており、研究所では記載されているカタカナ言葉のうち63語を選び、漢字やひらがなの表記に置き換えた。同研究所は「カタカナ言葉は、高齢者にも分かるような言葉に言い換える必要がある。公表して国民から意見を募りたい」と説明している。

そうしてみると、日頃から業務で当たり前のように外来語を多く使っていることに気づく。

「アイデンティティ」、「デリバリー」、「コンセンサス」、「マスタープラン」、「オピニオンリーダー」、「アウトカム」そして…「バリアフリー」。

同じ意味でも外来語のほうが言葉の響きやインパクトがあるし、これからの国際社会では外来語を使う傾向は増えていこう。また、既に外来語のほうが一般的に理解されているものもある。しかし、まだまだ高齢者などには聞き慣れない外来語は理解しづらい面があることも事実だと思う。

そういえば、ある住民との合意形成が必要な場面において、事業者が難解な外来語を多用することによって“障壁”をわざわざ作り出してしまい、合意形成を困難なものにしているようなことがあった。

言葉は、最も基本的な情報伝達手段である。ここに“障壁”があつては合意形成どころではなくなるのである。

計画に携わっている我々も“心のバリアフリー(障壁除去)”の一つとして、まずは、言葉の使い方から心がける必要がありそうだ。

(第一計画部 坂本 裕之)

●新・観光拠点と隣町

我が家は今話題の六本木ヒルズの隣町、麻布十番の近くにある。六本木ヒルズはご存知の通り、森アートセンターを中心に、ショッピングストリート、テレビ朝日、シネマ、ホテル、レジデンス、オフィスが立ち並び、「文化都心」として華々しく登場した。マスコミに華々しく取り上げられたこともあって、老若男女が一挙に繰り出し、人の流れは大きく変わった。

六本木ヒルズは、丸の内、汐留につづく都心型の拠点であり、グランドオープンで「世界都市～都市は空へ～」と銘打ったイベントが開催されているように、世界の都市間競争に打って出る東京の戦略拠点として高く評価されている。

昭和37年の「公共の福祉に資する」「住居表示に関する法律」で消えた「筈(たす)町」「筈(こうがい)町」などの町名から、現在のこの地域を想像することができるだろうか。隣接する300年以上の歴史ある麻布十番商店街には、六本木ヒルズから人が溢れ出し、2000年の大江戸線、南北線の開業に引き続いて大きなインパクトを与えている。来街者の増加は、麻布十番のみならず六本木の活性化にも寄与しているのか、通過交通になっているのか、気になるところだ。

地下鉄開業に合わせて公共駐車場350台が整備されているが、商店街の違法駐車が少しも減らないところをみると、フル稼働になっているのではないか。

6月2日号の日経地域情報に、川越一番街地区の観光客は6割がリピーターであるといううれしい話が紹介されていた。集客力を持つ六本木ヒルズの隣で、リピーターを確保できるか、これからは真価を問われるところだ。

(第二計画部 部長代理 坂井 雅子)

●海外プロジェクト紹介～ホーチミンレポートvol.2

前々号にて紹介を行った「ベトナム国ホーチミン都市交通計画調査」では、3月末より現地調査(第1年次その2)を開始している。本調査においては、調査プロセスへのベトナム側の参加、及び関係機関によるオーナーシップの確保に重点をおいており、様々なレベルでの協議体制・共同作業体制の確立に努めている。具体的には、ステアリングコミッティ(作業監理委員会、S/C)、テクニカルワーキンググループ(TWG)、カウンターパート(C/P)の設立である。

S/Cは主要な政策課題について意思決定ができるよう、主要機関の相応地位のメンバーから構成されており、数ヶ月に一度のペースで会議を開催している。5月21日には第2回S/Cを開催し、第1年次調査結果としてのプログ्रेसレポートの内容、及び今後の調査方針について合意を得た。TWGでは、より技術面で実質的な議論を行うため、ホーチミンにおける主要関係機関からメンバーを選出している。TWG会議は2ヶ月に1度程度、現段階で計4回の全体会議を開催した。C/Pはより日常的な調査業務を行うグループとして組織され、毎週定例会議(6月17日第33回開催)において調査進捗状況・懸案事項の確認を行っている。

これらの定期的な会議のほかにも、幅広い関係者を対象に調査に関する説明を行うためのセミナーや、主要分野にトピックを特定し、関係者間で詳細な議論を行う事を目的としたテクニカルワークショップを随時開催している。5月22日に開催した第2回セミナーでは、政府関係機関だけでなく交通事業者・研究機関・社会団体等から156人に及ぶ幅広い参加があった。

このような共同実施体制の確立や、関係者との個別協議の実施によって、ベトナム側関係者による本調査に対するオーナーシップの高まりが見られる。調査終了後のマスタープランの実現可能性を担保するためにも、調査プロセスを通して、今後ともベトナム側との共同実施体制を継続していく事としたい。

(海外室 川久保 素子)

アルメックホットニュース(平成15年6月15日発行)

////////////////////////////////////